

一般会計決算の状況

令和6年度は、エネルギーや食料品価格が高止まりする中、低所得世帯や子育て世帯などに対する給付金、学校給食費の負担軽減、飼料高騰対策支援金やタクシー事業者運行継続支援奨励金などの経済対策事業の実施により、物価高騰のあおりを受ける市民生活の負担軽減や、事業者の事業継続に向けた支援を行いました。

また、本市の最重要課題である人口減少対策など、各種事業を着実に進めた結果、歳出が331億9,979万円(前年度比5億2,261万円増)となった一方、歳入は、普通交付税の追加交付による地方交付税の増額などに伴い、337億8,766万円(前年度比5億572万円増)となり、いずれも前年度より増額となりました。

歳入のポイント

固定資産税の減

市民税は、定額減税の影響による個人市民税の減額などにより、1億2,034万円の減額となりました。また、固定資産税が、土地、家屋の評価替えに伴う減収などにより、5,378万円の減額となったほか、市たばこ税の減額などにより、市税全体では前年度比1億7,955万円の減額となりました。

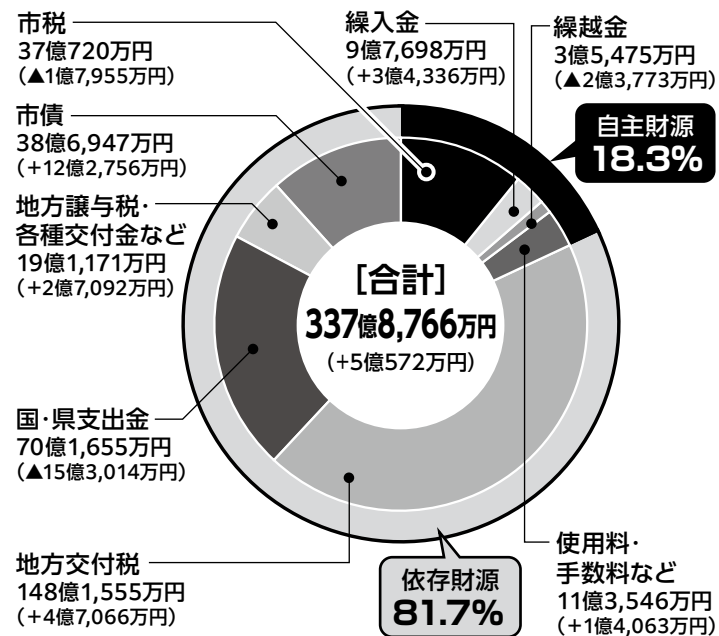
普通・特別交付税の増

普通交付税は、市債の償還に対する算入額の増加や、国税収入の増額に伴う追加交付により、前年度比2億3,388万円の増額となりました。また、特別交付税が、除雪経費の増加などにより、2億3,678万円の増額となったことから、地方交付税全体では4億7,066万円の増額となりました。

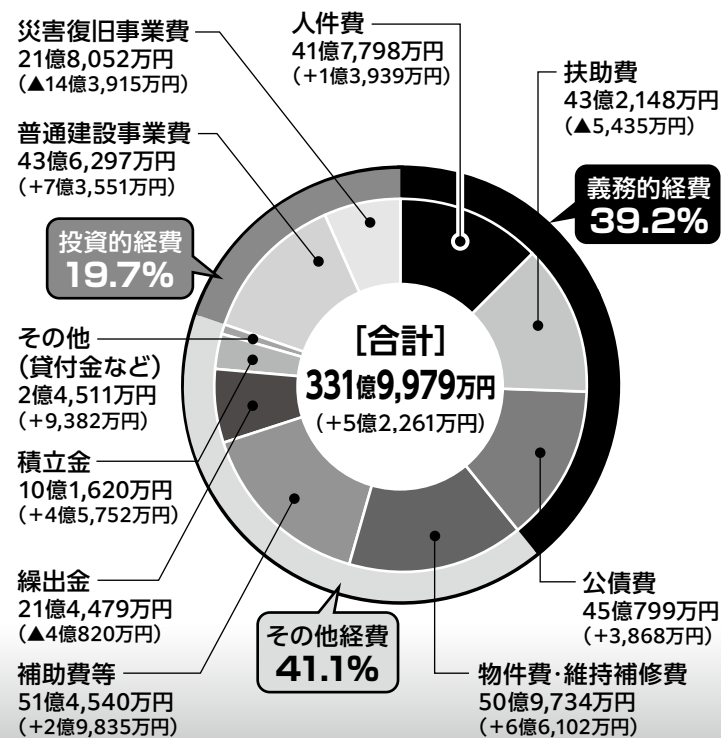
ごみ処理施設整備事業による市債の増

中学校施設整備事業が4,620万円の減額となりましたが、小学校施設整備事業の3億3,560万円の増額や、ごみ処理施設整備事業の3億8,240万円の増額などにより、全体では、12億2,756万円の増額となりました。

一般会計歳入



一般会計歳出



除雪経費の増

市道の除雪に係る委託費など除雪事業が3億9,325万円の増額となったほか、住民票の写しの交付など市民サービスを提供する基幹業務システムの整備などにより、行政情報処理事業が2億6,870万円の増額となったことなどから、物件費・維持補修費全体では6億6,102万円の増額となりました。

学校施設長寿命化改修工事による増

東小学校の長寿命化改修工事などによる小学校施設整備事業4億164万円の増額や板橋子育て支援施設の改築などによる子育て支援施設整備事業2億3,022万円の増額などにより、全体では7億3,551万円の増額となりました。

災害復旧事業費の減

災害復旧事業費は、平成30年災害、令和2年度災害の復旧工事が完了し、全体では14億3,915万円の減額となる21億8,052万円となりました。災害復旧事業の主な決算内訳は次のとおりです。

項目	金額
●公共災害復旧事業(道路・河川)	14億1,872万円
●農業用施設災害復旧事業(農道・水路)	5億1,239万円
●農地災害復旧事業	2億282万円 ほか

物件費・維持補修費

普通建設事業費

災害復旧事業費

市は「庄原市財政状況の公表に関する条例」に基づき、毎年予算の執行状況や決算、財政の健全度を示す基準について公表しています。

今回は、令和6年度決算や健全化判断比率、令和7年度上半期の予算の執行状況についてお知らせします。

より詳しい内容は市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

財政課財政係 ☎0824-73-1129



市HP・決算

各会計の令和6年度決算状況

一般会計・特別会計

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C=A-B	繰越財源 D	実質収支 E=C-D
一般会計	337億8,766万円	331億9,979万円	5億8,787万円	1億4,761万円	4億4,026万円
住宅資金特別会計	301万円	276万円	26万円	0万円	26万円
歯科診療所特別会計	2,903万円	2,903万円	0万円	0万円	0万円
休日診療センター特別会計	1,263万円	1,263万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険特別会計	35億5,615万円	35億3,955万円	1,661万円	0万円	1,661万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	6,284万円	6,247万円	37万円	0万円	37万円
後期高齢者医療特別会計	7億5,609万円	7億5,451万円	158万円	0万円	158万円
介護保険特別会計	63億9,320万円	62億3,192万円	1億6,128万円	0万円	1億6,128万円
介護保険サービス事業特別会計	5,502万円	5,502万円	0万円	0万円	0万円
宅地造成事業特別会計	15万円	15万円	0万円	0万円	0万円
比和財産区特別会計	250万円	240万円	10万円	0万円	10万円

一般会計の実質収支(黒字となったお金)のうち、2億3,000万円は財政調整基金(貯金)へ積み立て、残り2億1,026万円を令和7年度に繰り越しました。

企業会計

会計名	収益	費用	特別利益	特別損失	当年度純利益 (▲損失)
下水道事業	19億4,948万円	14億4,947万円	40万円	620万円	4億9,421万円
病院事業	14億4,914万円	13億8,048万円	0万円	0万円	6,865万円

市民一人当たり 決算額 [総額106.4万円]

●令和7年1月1日現在の
住民基本台帳人口31,198人

教育費

7.8万円 [7%]
小・中学校の教育や施設整備、生涯学習、体育施設の管理などに

衛生費

9.5万円 [9%]
医療の充実、健康診査、ごみ処理、水道事業などに

総務費

11.8万円 [11%]
自治振興、定住支援、戸籍事務、生活交通路線確保などに

災害復旧費

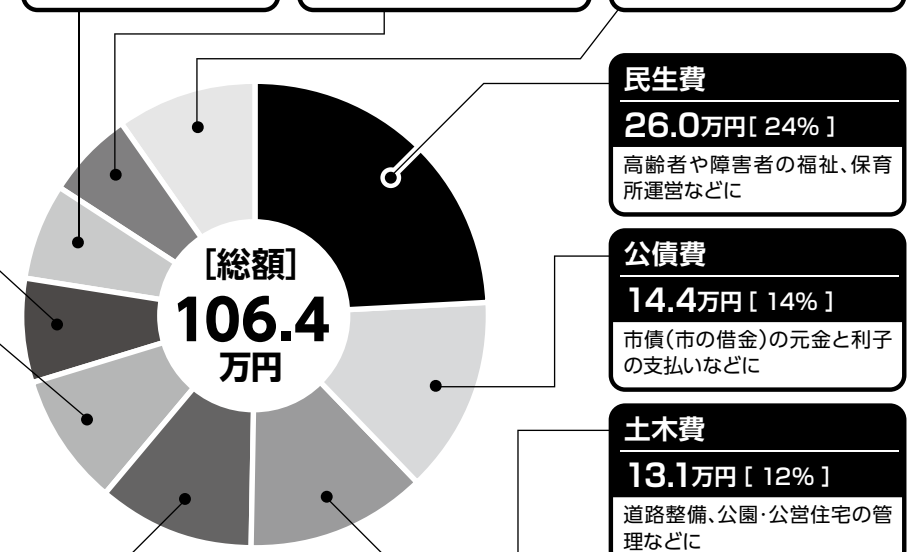
7.0万円 [7%]
農林水産業施設・公共土木施設などの災害復旧に

農林水産業費

6.6万円 [6%]
新規就農者の支援や森林の整備など農林水産業の振興に

その他

10.2万円 [10%]
商工業・観光の振興、市議会の運営、消防・防災などに



市債・基金 残 高

令和6年度は、東小学校の長寿命化改修工事などにより市債の借入額が増加した一方で、大型事業に係る既発債の償還開始に伴い、市債残高が減少しました。また、基金残高は、財政調整基金への決算剰余金の積み立てなどにより、前年度末より増加しました。

市債残高状況

会 計 名	令和6年度末残高	前年度からの増減額	令和5年度末残高
一般会計	348億4,484万円	▲5億2,571万円	353億7,055万円
農業集落排水事業特別会計	0万円	▲19億3,511万円	19億3,511万円
浄化槽整備事業特別会計	0万円	▲5億2,330万円	5億2,330万円
下水道事業	58億2,081万円	20億1,567万円	38億514万円
病院事業	9,940万円	▲4,379万円	1億4,319万円
市債残高合計	407億6,505万円	▲10億1,224万円	417億7,729万円

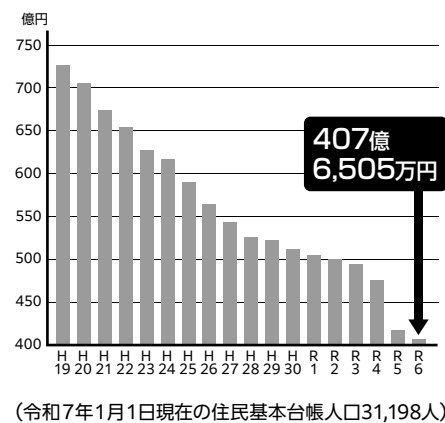
※農業集落排水事業特別会計および浄化槽整備事業特別会計は、令和6年度から下水道事業会計へ統合しています。

基金残高状況

基 金 名	令和6年度末残高	前年度からの増減額	令和5年度末残高
財政調整基金	49億2,918万円	5,049万円	48億7,869万円
地域振興基金	21億7,866万円	▲7,686万円	22億5,552万円
過疎地域持続的発展基金	3億1,996万円	1,013万円	3億983万円
国民健康保険財政調整基金	3億7,596万円	▲3,989万円	4億1,585万円
介護給付費準備基金	5億9,061万円	1億847万円	4億8,214万円
その他の基金	8億9,006万円	▲3,239万円	9億2,245万円
基金残高合計	92億8,442万円	1,994万円	92億6,447万円

市債残高の推移(全会計)

令和6年度末における
市民一人当たりの市債残高
130.7万円



令和7年度上半期 予算の執行状況

庄原市財政状況の公表に関する条例に基づき、令和7年4月1日から9月30日までの予算の執行状況についてお知らせします。

一般会計・特別会計・公営企業会計の収支状況

区 分		予算額	収入済額と収入率		支出済額と執行率	
一般会計		347億5,360万円	137億9,786万円	39.7%	123億7,777万円	35.6%
特別会計 合計		110億6,088万円	43億3,834万円	39.2%	42億5,632万円	38.5%
国民健康保険		37億7,577万円	13億379万円	34.5%	13億2,611万円	35.1%
介護保険		63億1,403万円	27億943万円	42.9%	25億3,375万円	40.1%
その他		9億7,108万円	3億2,512万円	33.5%	3億9,647万円	40.8%
下水道事業	収益的収支	収入	20億1,107万円	12億2,077万円	60.7%	
		支出	15億4,079万円		6億3,248万円	41.0%
	資本的収支	収入	4億6,407万円	782万円	1.7%	
		支出	9億5,578万円		3億27万円	31.4%
病院事業	収益的収支	収入	14億5,092万円	7億7,309万円	53.3%	
		支出	14億5,092万円		5億8,159万円	40.1%
	資本的収支	収入	1億368万円	2,511万円	24.2%	
		支出	1億2,283万円		2,562万円	20.9%

税の収入状況(一般会計・国民健康保険特別会計)

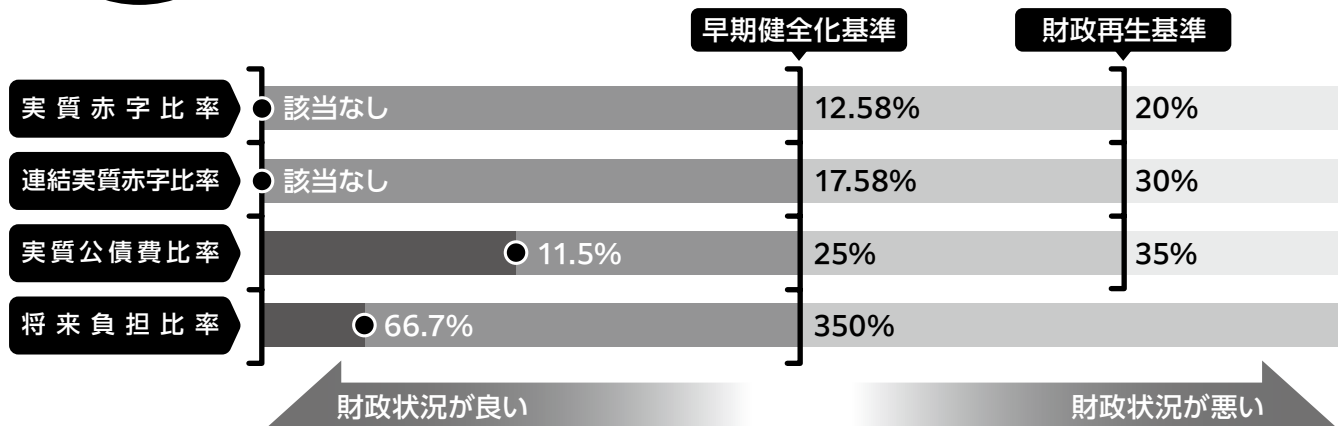
区 分	予算額	収入済額	収入率
市 税	37億9,708万円	21億9,379万円	57.8%
国民健康保険税	5億7,147万円	2億1,335万円	37.3%

市債残高

市 債	383億3,574万円
一般会計	327億846万円
企業会計	56億2,728万円

健全化 判断比率

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための「健全化判断比率」として実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標があります。



実質 赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

連結実質 赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。庄原市は黒字のため該当ありませんでした。

実質 公債費比率

借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政計画に基づく計画的な市債の発行に努めることで、**11.5%**と**早期健全化基準内**の指標となっています。

将来 負担比率

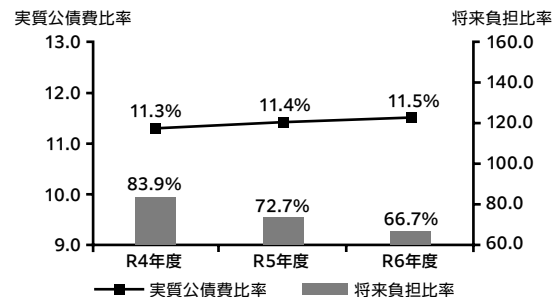
地方公共団体の一般会計などの借入金や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。庄原市は**66.7%**と**早期健全化基準内**の指標となっています。

健全化判断比率の推移

令和6年度決算では、将来負担比率は前年度から6.0%の健全化を図ることができましたが、実質公債費比率は市債の元利償還金の増加により、前年度から0.1%上昇しました。

今後も、計画的な市債の借入などにより健全化判断比率の抑制に取り組み、健全な財政運営に努めます。

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、黒字のため該当ありません。



資金不足 比率

公営企業の資金収支の累積不足額を表すもので、庄原市では全ての公営企業で該当ありませんでした。

※庄原市で対象となる公営企業は、下水道事業、病院事業、宅地造成事業です。

